

永井雅彦

2023.1 県政レポート 49



常任委員会：福祉医療委員会委員長
特別委員会：新型コロナウイルス感染症対策
特別委員会：アジア・アジアパラ競技大会調査
全トヨタ労連顧問

発行：永井雅彦事務所 〒448-8661 刈谷市昭和町1-1 TEL 0566-23-4366 FAX 0566-23-8688



新年あけましておめでとうございます。

旧年中は格別のご支援・ご指導を賜り誠にありがとうございました。今年もよろしくお願い申し上げます。

私ども議員に対する要望で一番多い要望が道路の渋滞対策です。これは刈谷市内における通勤時間短縮や日常生活における移動の利便性向上・企業の皆様からは物流の生産性向上であります。私は10年前に刈谷市長さんと将来の刈谷を語るうえで渋滞対策は喫緊の課題と申し上げ、国道の4車線化、高速道路のインターチェンジ建設、新規の県道を北部、中部、南部に建設するなど将来の工業用地造成も見据え、道路整備の前進を県議会議員としての仕事の柱の一つと位置づけ精力的に取り組んでまいりました。

渋滞が解消され道路事情が変わっていけば、日常生活、会社生活も仕事も変わっていく!!

県道 宮上知立線の開通 (2022年12月) 刈谷市北部(一里山町金山交差点→豊田市に繋がる新設道路)



10月28日時点 豊田市側から刈谷市方面

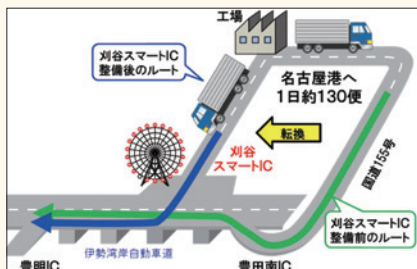


12月12日時点 豊田市側から刈谷市方面



12月18日 開通式・セレモニー行われる

刈谷SI(スマートインター)と県道 名古屋岡崎線の同時開通 (2022年3月)



物流の生産性がアップ



県道 名古屋岡崎線

国道419号線 刈谷市内全域4車線化

2014年6月、刈谷市松栄町交差点～小垣江町上沢渡東交差点までの2.6km完成時の写真



平成25年6月13日 2.6km 4車線開通時に撮影



延長区間 2.9km 小垣江町～高浜市神明町

渋滞対策

物流ネット
ワーク

交通安全
対策

令和4年12月定例県議会

ウイズコロナの下で、安心な日常生活と社会経済活動を取り戻していく!!

主な議案

12月1日～12月20日の会期で12月定例県議会が開催され「新型コロナウイルス感染症対策」など一般会計補正予算はじめ条例関係含め全てを可決承認しました。

補正予算の概要

547億7,639万余円



はじめに、新型コロナウイルス感染症に対応するため引き続き、医療提供体制の確保に万全を期してまいります。次に、県政150周年を契機に11月27日をあいち県民の日とします。地域の自然、歴史、風土、文化、産業等についての理解と関心を深め、愛知への愛着及び県民としての誇りを持つ契機とするとともに、暮らし、教育、労働、経済、環境等が調和した輝く愛知の実現を期する日として、あいち県民の日を設けるため「あいち県民の日条例」を制定しました。

新型コロナウイルス感染症に対応する 医療提供体制の確保!! 予算 3,388,542千円

1. 自宅療養者配食サービス提供体制確保事業費
2. PCR検査体制強化推進事業費(本人負担分を公費で負担)
3. 妊産婦総合支援事業費(分娩前にウイルス検査を受けるための費用を支援)
4. 年末年始(臨時)に発熱患者等の診療・検査を行う医療機関等を支援



県立学校における新型コロナウイルス感染症対策 予算額 70,300千円

新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、学習保障に必要な体制を確保するため、各学校の事情に応じた取組の充実を図ります。

○対象 県立高等学校 全149校
県立特別支援学校 全 31校

<感染症対策>

- 消毒液やマスク等の保健衛生用品の購入
- 教室及び体育館等の換気のためのサーキュレーターの整備等

令和5年度予算要望 愛知県から国へ (私ども新政あいち県議団予算要望を反映)

- 持続的な経済成長の実現と産業競争力の強化について
自動車諸税について、2050年カーボンニュートラル社会や新たなモビリティ社会を見据え、保有時を含めた税負担の一段の軽減と簡素化など、より相応しい税体系・負担水準を作り上げるよう、あり方を検討すること。
背景として、「令和4年度与党税制改正大綱」では、「車体課税については、自動車産業が100年に一度ともいわれる大変革に直面する中、次のエコカー減税等の期限到来時※に抜本的な見直しを行う」と明記されており、より相応しい税体系・負担水準を作り上げる必要がある。
※2023年4月末

●学校教育の充実について

学校における働き方改革、複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、教職員配置のさらなる充実を図ること。また、小学校の35人学級の拡充や高学年の教科担任制を推進するにあたっては少人数指導等に係る加配定数の維持に努めること。さらに、中学校の35人学級編製の法制度について、早期に実現を図ること。

背景として、小学校高学年の教科担任制の推進、いじめ問題への対応、主幹教諭の配置充実による学校マネジメント機能の強化、専任の特別支援教育コーディネーターの配置、へき地教育の振興、栄養教諭を中核とした食育の推進など課題は多く、教職員定数のさらなる充実が必要である。

あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン 本県の主な支援制度

自動車税種別割の課税免除	2012年からEV・PHV・FCVを対象に、新車新規登録を受けた年度の月割分及び翌年度から5年度分を全額免除。 ※課税免除実績(2021年度末まで) 37億6,981万円 延べ38,629台
先進環境対応自動車導入促進費補助金	中小企業等の事業者に対し、EV・PHV・FCV等を導入する経費の一部を補助。 ※EV・PHV・FCVの補助実績(2021年度末まで) 10億7,365万円 延べ2,622台
水素ステーションの整備・運営補助	国の補助金に上乗せ補助。 ※整備補助実績累計(2021年度末まで) 23億9,751万円 27箇所 ※運営補助実績累計(2021年度末まで) 6億12万円 31箇所

少人数学級(35人編制)の実施状況(2022年度) ※名古屋市除く

実施学年	増加学級数	該当校数	該当市町村数
小学校第1～4学年 中学校第1学年	838学級	500校	37市11町村

※2022年度の小学校第4学年及び中学校第1学年の35人学級は、研究指定校として1学級増につき教員1人を加配。

これまでの活動報告

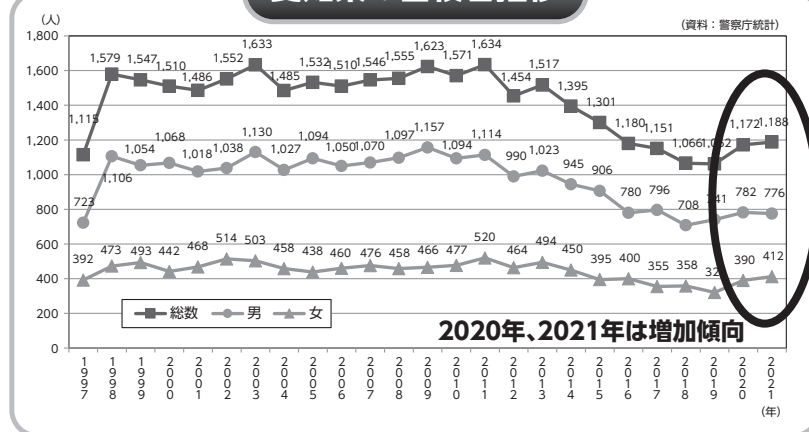
自殺者の動向を踏まえ福祉医療委員会にて要因の深掘、自殺対策を議論!!

コロナ禍も続く中、全国の自殺者が増加しています。愛知県では2021年の自殺者数は1,188人で前年より16人増加となっています。(性別では男性が776人、女性が412人)

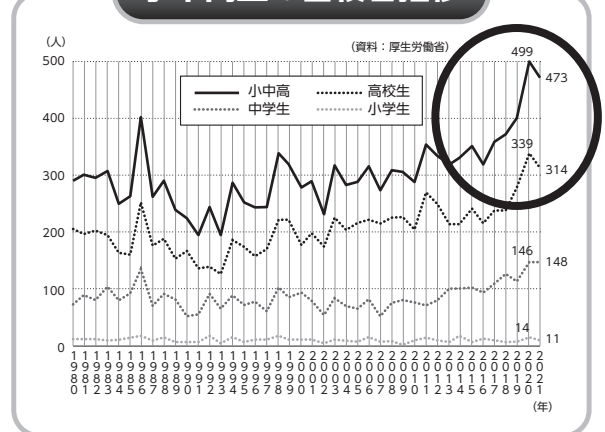
また、9月には名鉄名古屋本線の駅構内において急行列車に女性がはねられ死亡が確認され、10代で自殺の可能性が高いとみられています。

私は福祉医療委員会の委員長として、9月12日、委員会調査として、この問題を取り上げ自殺の要因を深掘して自殺防止に繋げていくことや、未然に防ぐ仕組みを構築し安心して生活を送ることができる社会に繋げていきたいと考えています。

愛知県の自殺者推移



小中高生の自殺者推移

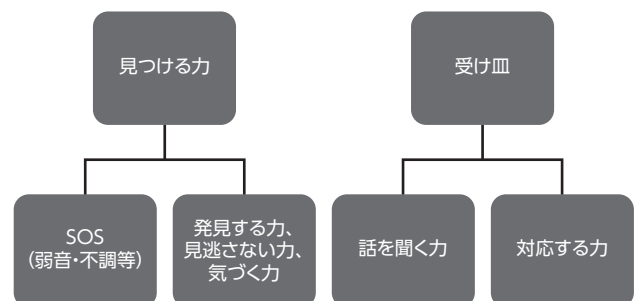


自殺は複合的な原因が連鎖して起きる



SOSを見つける力と受け皿

本人からの信号を見つけることができるのか



SNS相談「あいちこころのサポート相談」事業

開始年月日：2020年11月5日

相談時間：月～土曜日 20時～24時

日曜日 20時～翌月曜日8時

相談体制：相談員3名、スーパーバイザー1名

※2021年4月から20時～24時の相談員を3名体制に拡充。

対象者：県内在住、在勤、在学の方

相談実績：(2021年4月1日～2022年3月31日)

▶年齢別アクセス数・相談件数

	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	答えたくない	合計
相談件数	32	1,163	1,372	1,373	973	482	145	2	139	5,681

▶性別相談件数・割合

	男性	女性	答えたくない	合計
相談件数	1,978	3,583	120	5,681
割合(%)	34.8	63.1	2.1	100

直接会って話すことや、誰からの相談か分かることに壁を感じる方々に、SNSを活用して毎日、相談できる体制を整えています。10代、20代、30代からの相談が多く、①メンタル不調②家族③仕事④健康など複数が絡む内容となっています。

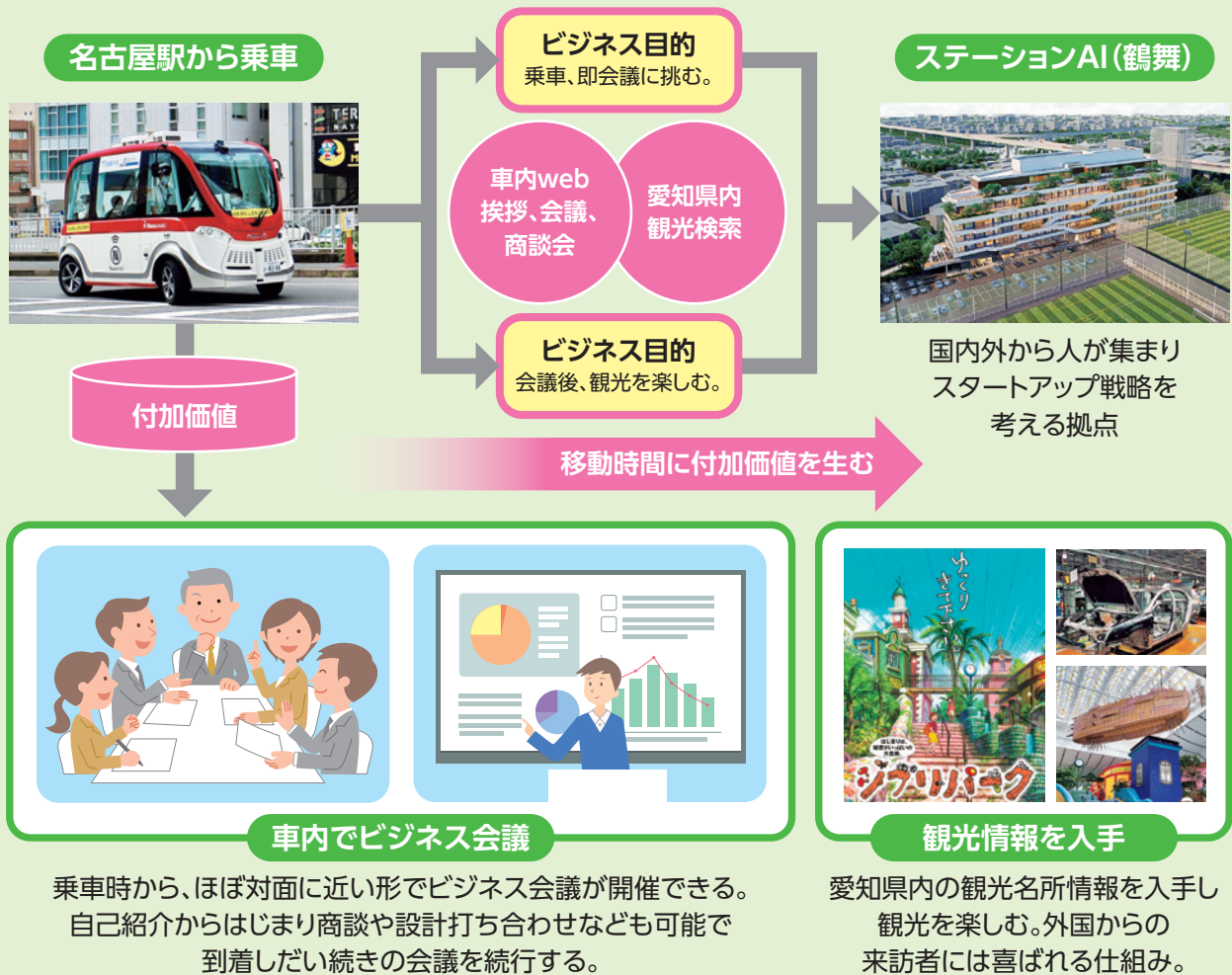
私が考える次世代モビリティ 会議や観光案内など時間の有効活用を目指す!!



愛知県では、全国に先駆けて2016年度から自動運転の実証実験を積み重ね、自動運転によるビジネスモデルの構築を進めています。具体的には中部国際空港や栄などで安全・安心な移動を検証しています。

私は次世代モビリティ(移動の可能性)を考えた時に単なる移動ではなく、運転しない時間の有効活用だと考えています。具体的に言えば、乗車した瞬間から会議ができることや、観光で行ってみたい場所を探すことができる付加価値が必要だと考えています。

私が考える次世代モビリティのイメージ



米国Cruise(クルーズ)社

海外の先進国では自動運転車が次のビジネスチャンスになっています。私は単なる人の移動に関するモビリティ(移動の可能性)ではなく、そこに付加価値をつけることで競争力を高め、海外勢にも引けを取らない日本の自動運転技術としたいと考えています。

米国のゼネラルモーターズ傘下のCruise(クルーズ)社が、ドバイへ自動運転タクシーを投入するため、着々とプロジェクトを進めています。一方、ドバイも2023年には自動運転車のデジタルマップの作成開始を発表しています。

ご意見、ご要望をお寄せください。QRコードからホームページを是非ご覧ください。

発行：永井雅彦事務所

〒448-8661 刈谷市昭和町1-1
TEL 0566-23-4366 FAX 0566-23-8688
ホームページ: <http://www.giin-dnww.com/nagai/>

